

# (参考資料) 直轄事業に係る国と地方の意思疎通について

---

平成21年7月10日

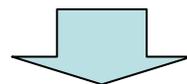
## 1. 地方分権改革推進会議「事務・事業の在り方に関する意見」(平成14年10月30日)

(3) 事業主体としての国と地方の役割分担の明確化と直轄事業に係る国と地方の関係の明確化

### 【事業主体としての国と地方の役割分担の明確化の観点からの具体的措置】

地方公共団体と地方部局との定期的会議の開催【平成14年度中に実施】

地方公共団体幹部と国土交通省の地方部局幹部の定期的会議を設置し、事業等に係る情報交換・意思疎通の円滑化を図る。



## 2. 定期会議に係る取り組み

時期	会議、通知の概要
年度当初 (5、6月)	知事(政令市長)・地方整備局長会議 定期会議 〔主要事業の進め方等について意見交換〕
概算要求後 (10月～12月)	事業計画通知 (地整局長 知事等) 関係都道府県市との定期会議 〔次年度の予定事業内容と事業進捗見込み(事業費見込みの上下限を含む。)を通知。 また、定期会議でこれについて意見交換を実施。〕
予算成立後 (4月以降)	直轄事業負担金予定額通知 (本省各局長 知事等) 事業計画通知 (地整局長 知事等) 〔直轄事業負担金の予定額や、当該年度の事業概要、箇所別事業費を通知。〕

【平成20年度予算に関する説明状況 島根県の場合】

平成19年6月4日 : 島根県知事・中国地方整備局長会議  
平成19年6月7日 : 島根県と中国地方整備局との定期会議

平成19年10月15日 : 事業計画通知

平成19年10月17日 : 島根県と中国地方整備局との定期会議

平成20年4月1日 : 直轄事業負担金予定額通知

平成20年5月19日 : 事業計画通知

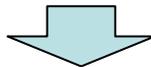
道路分については、平成20年5月14日

# 直轄事業負担金の内訳内容等の詳細化(参考)

これまで

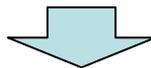
知事と地方整備局長との意見交換会等を通じて  
意思疎通

	工事費	業務取扱費 (人件費:事務費 = :)
事業		
事業		



4月8日

全国知事会から内訳等をより詳しく示すよう要請


 4月末  
5月末

各地方公共団体に対して、地方  
整備局等の担当者が個別に關係  
書類を持参し、説明

国庫補助事業の手続きを参考に  
内訳内容を詳細化

工事費関係については事業の種  
類により最大12区分で、また、業務  
取扱費(人件費や事務費)について  
は21区分・4組織別に明細を示す

疑問に対しては誠意をもって対応する方針

	工事費				業務取扱費					
	工事費	測量及 試験費	用地費 及補償 費	...	人件費		事務費			
					職員 基本給	職員 諸手当	...	諸謝金	職員 旅費	...
事業										
事業										

最大12区分
21区分



8月頃

更なる詳細化を検討